

有題無題

パリ協定とSDGsは車の両輪

日本時間の12月16日早朝、ポーランドで開かれた国連気候変動枠組み条約第24回締約国会合（COP24）は、2020年から始まるパリ協定の実施に関するルールを全会一致で採択した。会期を1日半延長してのギリギリの交渉で、先進国と途上国が共通の厳しいルール下で温室効果ガス削減に取り組むことになり、実施スタートへの準備が整った。同じ15年に採択された持続可能な開発目標（SDGs）とパリ協定は地球を将来につないでいく上での車の両輪。SDGs推進の立場からパリ協定の指針がまとまったことにホッと胸をなで下ろしている。

このままでは30年にも1・5度上昇に達してしまつと科学者たちが警鐘

国連広報センター所長 根本 かおる



ねもと・かおる 86年（昭61）東大法卒、同年テレビ朝日入社。米コロンビア大学大学院国際関係論修士修了。96年から国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）で難民支援活動に従事。世界食糧計画（WFP）広報官、国連UNHCR協会事務局長なども歴任。13年から現職。神戸市出身。

温暖化防止、民でより広く

を鳴らす報告書を今年10月に発表し、さらにビジネスや投資家、都市や自治体、市民社会などの非国家主体が、野心的な気候アクションの取り組みを発表し、COP24での政府間交渉の妥結への後押しとなってきた。

世界の機関投資家が各国政府に気候変動対策の強化を求める声明への署名数はCOP24前には415に達し、資産総額は32兆円相当になった。COP24ではI-OCやFII

FAをはじめ、国内外のスポーツ関係団体が独自枠組みを立ち上げ、より低炭素で持続可能性に配慮した大会・競技運営を誓うとともに、賛同者を募ろうとしている。さらに、「H&M」、「ZARA」や「バーバリー」などのグローバル・ブランドを含むアパレル産業が、50年までに業界全体で脱炭素を達成することを目指す行動計画を発表、より広い参加を呼び掛けている。

今月、東京ビッグサイトで開催された「エコプロ2018」展では、環境を柱としてSDGsを推進する技術や製品が所狭しに並んでいた。再生可能エネルギーだけでなく、オフィス内での紙の循環を完結させるシステム、植物由来の新素材や食品ロスの削減に貢献する技術、循環型の社会を地方創生につなげる取り組みなどの展示に勇気づけられた。昨年はロゴとアイコンだけが目立つ展

示も散見されたが、今年はSDGs推進が事業の中核になったことを感じた。中小企業の健闘も目立った。

こうしたSDGsに意欲的な関係者には、是非、世界的な呼びかけに応じてほしい。先に触れた内外のスポーツ関係団体が立ち上げた枠組みには日本の大学・高校のチームも名を連ねている。日本では毎年100万、33億着相当の衣料品が廃棄されており、日本のアパレル業界にも世界的な取り組みに是非つながっていただきたい。